

第209回（令和5年2月19日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算の目的に関する問題です。原価計算の目的の一つとして、原価管理に必要な原価資料を提供することが挙げられますが、提供する相手は、トップマネジメントだけでなく各階層の経営管理者となります。本問は「原価計算基準」一(三)からの出題になります。
2. 原価の諸概念における実際原価に関する問題です。実際消費量は経営の正常な状態を前提とするものであり、異常な状態を原因とする異常な消費量は実際消費量とは解しません。本問は「原価計算基準」四(一)からの出題になります。
3. 製造原価要素の分類基準に関する問題です。形態別分類においては、原価要素は材料費、労務費、経費に属する各費目に分類されます。本問は「原価計算基準」八(一)からの出題になります。
4. 部門別計算の手続きに関する問題です。補助部門費は基本的には各製造部門に配賦されることとなりますが、必要ある場合には製造部門に配賦しないで直接製品に配賦することができます。本問は「原価計算基準」一八(二)からの出題になります。
5. 標準原価計算の目的に関する問題です。標準原価計算は最も重要な目的として原価管理が挙げられていますが、それ以外に、標準原価を勘定組織の中に組み入れることによって記帳を簡略化し、迅速化するという目的も挙げられています。本問は「原価計算基準」四〇(四)からの出題になります。
6. 標準原価計算制度における原価差異の会計処理に関する問題です。数量差異、作業時間差異、能率差異等であっても、異常な状態に基づくと認められるものは非原価項目として処理します。本問は「原価計算基準」四七(二)からの出題になります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 工場消耗品を消費した際の仕訳を問うています。相手勘定は製造間接費となり、消費金額は月初棚卸高 ¥241,000 + 当月購入高 ¥1,128,000 - 月末棚卸高 ¥219,000 = ¥1,150,000 となります。
2. 作業時間差異の仕訳です。標準 < 実際なので不利差異となり、金額は標準賃率 ¥940 × (標準作業時間 2,800 時間 - 実際作業時間 2,815 時間) = ¥14,100 となります。
3. 補助部門費の配賦を行った際の仕訳です。与えられた割合で2つの補助部門費を配賦し

ます。A 補助部門費 ¥1,840,000 は ¥1,196,000 が第 1 製造部門費、¥644,000 が第 2 製造部門費に集計されます。同様に、B 補助部門費 ¥1,620,000 は ¥729,000 が第 1 製造部門費、¥891,000 が第 2 製造部門費に集計されます。これらを合計すると、第 1 製造部門費への集計額が ¥1,925,000、第 2 製造部門費への集計額が ¥1,535,000 になります。

4. 工程の最後に副産物が生じた場合の仕訳です。
5. 得意先に製品を販売した場合の仕訳を問うています。本問では売上とともに売上原価も計上します。売上原価は単位当たり製造原価 ¥1,800 × 販売数量 600 個 = ¥1,080,000 となり、売上は ¥1,080,000 × 1.25 = ¥1,350,000 となります。得意先の振り出した小切手は現金として処理することに注意してください。
6. 工場会計が本社より独立している場合の工場側の減価償却費の仕訳です。減価償却費は工場側での発生額ですが、減価償却累計額勘定は本社にあるために、貸方は本社勘定になります。

第 3 問

直接原価計算方式による損益計算書の作成と、損益分岐点および目標営業利益を達成するための販売数量を問う問題です。直接原価計算に関する問題については、変動費と固定費の金額を適切に認識できるかがカギになります。特に製造数量と販売数量が異なることに注意が必要です。

本問の計算の流れは下記の通りになります。

- I. 売上高 = 販売単価 ¥5,200 × 販売数量 3,400 個 = ¥17,680,000
- II. 変動売上原価については、製造数量にもとづいて単価を計算する必要があります。
1 個当たりの直接材料費 : ¥4,370,000 ÷ 3,800 個 = ¥1,150
1 個当たりの加工費 (変動費) : ¥6,954,000 ÷ 3,800 個 = ¥1,830
1 個当たりの変動製造原価 = ¥1,150 + ¥1,830 = ¥2,980
変動売上原価 = 1 個当たり変動製造原価 × 販売数量 = ¥2,980 × 3,400 個 = ¥10,132,000
- III. 変動販売費 = ¥420 × 3,400 個 = ¥1,428,000
- IV. 固定費 = 固定製造原価 + 固定販売費 + 一般管理費 = (¥10,298,000 - ¥6,954,000) + ¥676,000 + ¥840,000 = ¥4,860,000

次に、損益分岐点の販売数量を求めるために 1 個当たりの貢献利益を計算します。

$$1 \text{ 個当たりの貢献利益} = \text{販売価格} - 1 \text{ 個当たりの変動費} = ¥5,200 - (\$1,150 + ¥1,830 + ¥420) = ¥1,800$$

損益分岐点における販売数量は、貢献利益 = 固定費となる数量なので、 $¥4,860,000 \div ¥1,800 = 2,700$ 個になります。

次に、目標営業利益 ¥2,700,000 を達成するための販売数量を計算します。これについては、貢献利益 = (固定費 + 目標営業利益) となる数量なので、 $(¥4,860,000 + ¥2,700,000) \div ¥1,800 = 4,200$ 個となります。

第4問

本問は、N組とS組という2種類の組製品を製造している企業を想定した組別総合原価計算の問題です。組別総合原価計算では、ただ2種類の製品について原価計算を行うというだけでなく、各組製品への組直接費の賦課と、組間接費の配賦という要素が加わってきます。各仕掛品への賦課額や組間接費勘定への集計額、および組間接費の各仕掛品勘定への配賦額をしっかりと計算できているかが解答にあたっての重要なカギになります。

また、月末仕掛品の評価方法については平均法が設定されていますが、売上原価の計算は先入先出法が設定されており、問題の各所において評価方法が異なっているので、条件設定にも注意して学習を進めてみてください。

近年、組別総合原価計算の出題頻度はそれほど高くありませんでしたが、第203回などに類似の問題が出題されていますので、設定の違い等を意識しながら学習を進めてみてください。